



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月25日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平 TEL 03-3785-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	29,393	△7.3	598	△19.9	1,095	—	900	—
29年3月期第2四半期	31,708	△19.3	747	△71.0	△853	—	△1,079	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,243百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △2,473百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	13.62	—
29年3月期第2四半期	△15.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	65,058	32,228	49.5
29年3月期	62,318	31,318	50.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 32,228百万円 29年3月期 31,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	△0.7	2,400	280.7	2,700	93.0	2,900	185.1	43.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	75,000,000株	29年3月期	75,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	8,893,582株	29年3月期	8,887,440株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	66,109,712株	29年3月期2Q	68,011,758株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年11月6日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況(市場別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は地政学リスクの高まりはあったものの、堅調に推移しました。米国経済は大型減税等の政策実効性について先行き不透明感が残存したものの、個人消費の拡大等に支えられ実体経済は堅調に推移しました。欧州経済もユーロ圏では概ね底堅く推移し、中国経済も景気減速の兆しが見られましたが、安定成長の軌道を確保することになりました。日本経済は企業業績の回復、政府の財政出動等を背景に緩やかな成長を維持し、景気拡大局面が継続することになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場は、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が鈍化したことから、低調に推移しました。一方、車載市場は自動車の電子化の進展により堅調に推移しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と原価低減、経費削減などに努めましたが、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は293億9千3百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は5億9千8百万円(前年同期比19.9%減)となりました。経常利益は10億9千5百万円(前年同期は経常損失8億5千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億7千9百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(C S事業部)

コネクタは、情報通信市場において、スマートフォン用は中華圏得意先での競合コネクタメーカーとの競争激化により苦戦したものの、北米得意先のタブレット端末用が拡大し前年を上回りました。安定成長を続けている車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、リアビューカメラ用を中心に順調に伸張しました。産機市場においては、ヘルスケア関連用が引き続き好調に拡大し、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は144億3千5百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益は18億5千8百万円(前年同期比143.8%増)となりました。

(F C事業部)

主力のリモコンは、国内サニタリー用は堅調に推移しましたが、セットトップボックス用が、米国の得意先向けに競合リモコンメーカーとの競争激化による数量減の影響を受け、前年を大きく下回る結果となりました。ユニットは、米国向け住設機器用が得意先の生産減により減少しましたが、車載向けカメラモジュールは順調に拡大しており、前年を上回る結果となりました。スイッチは、スマートフォン用が新機種への切り替えに伴う発注調整により減少し、前年を若干下回りました。

この結果、当事業の売上高は99億3千9百万円(前年同期比30.6%減)、営業損失は5億9千8百万円(前年同期は営業損失5千9百万円)となりました。

(T P事業部)

主力の車載向けカーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネル市場では、抵抗膜方式から静電容量方式への需要の移行により、市場環境が引き続き大きく変化しております。静電容量方式の新規受注に加え、車載向け以外の工作機械及び事務機器用など産機市場向けの受注を継続的に獲得しておりますが、抵抗膜方式の落ち込みを完全にカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は48億5千7百万円(前年同期比16.7%減)、営業損失は4億2千万円(前年同期は営業利益2億4千9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、369億5千4百万円となりました。これは、現金及び預金が8億7千2百万円、受取手形及び売掛金が14億9千1百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、281億4百万円となりました。これは、投資その他の資産が6億2千万円増加し、有形固定資産が4億6百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、650億5千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、261億4千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億1千9百万円、短期借入金が12億4千万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、66億8千4百万円となりました。これは、長期借入金が2億9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、328億2千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、322億2千8百万円となりました。これは、利益剰余金が5億6千9百万円、為替換算調整勘定が2億8千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、平成29年4月26日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成29年10月25日)公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,117	10,989
受取手形及び売掛金	14,853	16,345
商品及び製品	2,881	3,312
仕掛品	738	896
原材料及び貯蔵品	3,579	3,503
その他	2,151	1,955
貸倒引当金	△48	△49
流動資産合計	34,274	36,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,775	6,503
土地	7,027	7,044
その他（純額）	8,166	8,015
有形固定資産合計	21,970	21,563
無形固定資産		
その他	1,850	1,696
無形固定資産合計	1,850	1,696
投資その他の資産		
その他	4,326	4,932
貸倒引当金	△102	△87
投資その他の資産合計	4,224	4,844
固定資産合計	28,044	28,104
資産合計	62,318	65,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,118	6,438
短期借入金	13,592	14,832
未払金	1,407	1,487
未払法人税等	647	579
賞与引当金	626	774
役員賞与引当金	24	—
その他	1,710	2,034
流動負債合計	24,127	26,145
固定負債		
長期借入金	4,855	4,646
役員退職慰労引当金	203	184
退職給付に係る負債	54	68
その他	1,758	1,785
固定負債合計	6,872	6,684
負債合計	30,999	32,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	16,614	17,183
自己株式	△3,995	△3,998
株主資本合計	32,672	33,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	507
繰延ヘッジ損益	△3	△10
為替換算調整勘定	△1,976	△1,689
退職給付に係る調整累計額	263	181
その他の包括利益累計額合計	△1,368	△1,010
非支配株主持分	14	—
純資産合計	31,318	32,228
負債純資産合計	62,318	65,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,708	29,393
売上原価	26,036	23,839
売上総利益	5,671	5,553
販売費及び一般管理費	4,924	4,954
営業利益	747	598
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	30	25
不動産賃貸料	624	614
為替差益	—	72
その他	196	151
営業外収益合計	866	886
営業外費用		
支払利息	67	55
不動産賃貸原価	297	280
為替差損	2,021	—
その他	79	53
営業外費用合計	2,466	390
経常利益又は経常損失(△)	△853	1,095
特別利益		
固定資産売却益	40	41
投資有価証券売却益	31	0
投資有価証券償還益	—	46
新株予約権戻入益	20	—
その他	1	0
特別利益合計	94	87
特別損失		
固定資産除却損	136	58
減損損失	—	271
投資有価証券評価損	—	178
その他	1	0
特別損失合計	137	508
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△895	674
法人税、住民税及び事業税	274	380
法人税等調整額	△67	△591
法人税等合計	206	△211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,102	885
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,079	900

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,102	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	158
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△1,263	286
退職給付に係る調整額	△54	△81
その他の包括利益合計	△1,371	357
四半期包括利益	△2,473	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,451	1,257
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△895	674
減価償却費	2,136	2,085
減損損失	—	271
のれん償却額	52	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△246	144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△19
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△69	△166
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	67	55
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	△0
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△46
固定資産売却損益(△は益)	△40	△40
投資有価証券評価損益(△は益)	—	178
固定資産除却損	136	58
売上債権の増減額(△は増加)	△2,106	△1,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△314	△416
仕入債務の増減額(△は減少)	3,321	△105
未収入金の増減額(△は増加)	880	250
未払金の増減額(△は減少)	△2,399	248
その他	132	462
小計	588	2,402
利息及び配当金の受取額	46	48
利息の支払額	△62	△54
法人税等の支払額	△328	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△39
定期預金の払戻による収入	40	49
有形固定資産の取得による支出	△2,480	△1,821
有形固定資産の売却による収入	159	62
有形固定資産の除却による支出	—	△29
無形固定資産の取得による支出	△134	△13
投資有価証券の取得による支出	△25	△218
投資有価証券の売却による収入	50	0
投資有価証券の償還による収入	—	68
貸付けによる支出	△25	△20
貸付金の回収による収入	24	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,434	△1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,395	487
長期借入れによる収入	800	1,950
長期借入金の返済による支出	△1,394	△1,408
自己株式の取得による支出	△1,575	△1
自己株式の売却による収入	24	—
配当金の支払額	△559	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,690	697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335	878
現金及び現金同等物の期首残高	10,668	10,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,003	10,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,461	14,326	5,834	31,621	87	31,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,461	14,326	5,834	31,621	87	31,708
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	762	△59	249	952	△205	747

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,435	9,939	4,857	29,231	162	29,393
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,435	9,939	4,857	29,231	162	29,393
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,858	△598	△420	840	△242	598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	6,346	19.3	6,552	20.3	206	3.3
家電	12,828	39.1	9,241	28.6	△ 3,586	△ 28.0
車載	9,477	28.9	9,392	29.1	△ 84	△ 0.9
産機・その他	4,182	12.7	7,112	22.0	2,929	70.0
合計	32,834	100.0	32,298	100.0	△ 535	△ 1.6

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	11,833	19.3
家電	21,484	34.9
車載	19,029	30.9
産機・その他	9,164	14.9
合計	61,512	100.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	5,924	18.7	5,961	20.3	37	0.6
家電	13,028	41.1	8,706	29.6	△ 4,322	△ 33.2
車載	9,236	29.1	8,935	30.4	△ 300	△ 3.3
産機・その他	3,519	11.1	5,789	19.7	2,269	64.5
合計	31,708	100.0	29,393	100.0	△ 2,315	△ 7.3

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	11,825	18.8
家電	24,086	38.3
車載	18,982	30.1
産機・その他	8,077	12.8
合計	62,971	100.0